

6-1 課税状況

(1) 課税状況 (合計分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 10,318	千円 47,520,791
配偶者控除額	462	4,457,005
基礎、特別控除額	10,277	29,692,236
基礎、特別控除後の課税価格	7,365	13,855,596
贈与税額	実 7,365	2,837,275
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	実 7,365	2,837,275
農地等納税猶予額	3	16,994
株式等納税猶予額	2	246,738
納付税額	実 7,364	2,573,543
災害減税法第4条による免除税額	-	-

調査対象等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

課税状況 (暦年課税分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 7,694	千円 24,591,791
配偶者控除額	462	4,457,005
基礎控除額	7,694	8,463,400
基礎控除後の課税価格	7,234	12,155,433
贈与税額	7,231	2,497,242
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	7,231	2,497,242

課税状況 (相続時精算課税分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 2,706	千円 22,928,999
特別控除額	2,661	21,228,836
特別控除額後の課税価格	140	1,700,163
贈与税額	140	340,033
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	140	340,033

(参考) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
住宅取得等資金の金額	実 1,165	内 9,729,646 10,355,682

調査対象等：平成24年中に財産の贈与を受けた者について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 20 年 分	10,292 人	54,477,730 千円	6,116 人	1,894,078 千円
平成 21 年 分	9,810	49,147,858	6,157	1,805,045
平成 22 年 分	9,832	50,719,631	6,514	2,831,813
平成 23 年 分	10,399	50,128,313	7,167	2,619,031
平成 24 年 分	10,318	47,520,791	7,364	2,573,543

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦年課税分 取 得 財 産 価 額		相続時精算課税分 取 得 財 産 価 額	
	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 20 年 分	6,523 人	19,747,735 千円	3,382 人	33,228,599 千円
平成 21 年 分	6,591	20,165,081	3,289	28,982,776
平成 22 年 分	6,898	24,267,927	3,012	26,451,703
平成 23 年 分	7,564	24,855,198	2,907	25,273,114
平成 24 年 分	7,694	24,591,791	2,706	22,928,999

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	10,315	47,475,336	7,372	2,567,713
	修正申告による増差額	60	65,381	46	11,194
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	14	19,927	12	5,364
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,318	47,520,791	実 7,364	2,573,543
過 年 分	申 告 額	508	1,839,155	488	216,591
	修正申告による増差額	56	285,686	51	59,046
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	11	29,180	11	2,447
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 563	2,095,660	実 539	273,190
合 計	申 告 額	10,823	49,314,491	7,860	2,784,304
	修正申告による増差額	116	351,067	97	70,240
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	25	49,107	23	7,811
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,881	49,616,451	実 7,903	2,846,733

調査対象等： 「本年分」は、平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成23年以前に贈与を受けた者のうち、申告義務にある者について、平成24年7月1日から平成25年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	人員
	人
熊本西	1,333
熊本東	456
八代	300
人吉	136
玉名	232
天草	165
山鹿	111
菊池	278
宇土	144
阿蘇	77
熊本県計	3,232
大分	978
別府	343
中津	139
日田	156
佐伯	114
臼杵	96
竹田	32
宇佐	116
三重	62
大分県計	2,036

税務署名	人員
	人
宮崎	800
都城	401
延岡	332
日南	99
小林	201
高鍋	171
宮崎県計	2,004
鹿児島	1,433
川内	169
鹿屋	247
大島	136
出水	140
指宿	94
種子島	77
知覧	147
伊集院	112
加治木	341
大隅	150
鹿児島県計	3,046
熊本局計	10,318

(注) この表は、「(1)課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	7	121	304	11,078	-	-
過 年 分	28	3,774	365	26,241	-	-
合 計	35	3,895	669	37,318	-	-

(注) 調査対象者等は、「(3)申告及び処理の状況」と同じである。

6 - 2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,058	3,679,551	32,991
150 万円超	1,281	2,307,975	79,888
200 "	2,814	8,174,497	398,499
400 "	1,513	7,903,813	441,230
700 "	670	5,725,428	223,065
1,000 "	731	10,268,567	203,173
2,000 "	188	4,486,579	105,304
3,000 "	39	1,429,420	100,469
5,000 "	12	792,698	163,062
1 億円超	6	1,223,818	334,454
3 "	2	882,990	188,380
5 "	1	600,000	297,200
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	10,315	47,475,336	2,567,713

調査対象者等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	2,960	3,567,744	164	162,591
150 万円超	1,145	2,066,219	148	262,279
200 "	2,221	6,402,595	604	1,802,828
400 "	877	4,477,947	631	3,405,898
700 "	231	1,931,984	441	3,809,321
1,000 "	192	2,650,794	534	7,545,951
2,000 "	52	1,164,287	137	3,342,141
3,000 "	3	101,469	35	1,287,784
5,000 "	4	240,113	8	552,585
1 億円超	2	452,840	4	764,978
3 "	2	882,990	-	-
5 "	1	600,000	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	7,690	24,538,981	2,706	22,936,355

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額 千円	人員	取得財産価額 千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	168	255,297	259	753,642
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	172	306,614	271	597,779
	宅地（借地権を含む。）	2,027	7,138,362	1,719	11,463,621
	山林	148	59,532	192	138,118
	その他の土地	127	151,399	124	527,483
	計	実 2,306	7,911,204	実 2,008	13,480,643
家屋、構築物		970	1,936,275	821	2,070,479
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	3	5,407	1	1,395
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	2,102	1	1,012
	売掛金	-	-	1	1,300
	その他の財産	19	44,554	-	-
	計	実 23	52,063	実 3	3,707
有価証券	株式及び出資	1,783	5,612,650	84	1,639,146
	公債及び社債	7	27,970	1	20,209
	投資・貸付信託受益証券	-	-	2	3,780
	計	実 1,790	5,640,620	実 85	1,663,136
現金、預貯金等		2,957	7,296,246	545	5,059,660
家庭用財産		-	-	-	-
その他の財産	生命保険金等	70	257,510	8	71,848
	立木	10	7,239	11	20,889
	その他	542	1,437,824	187	565,994
	計	実 621	1,702,573	実 203	658,731
合計		実 7,690	24,538,981	実 2,706	22,936,355

調査対象者等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。